

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	多摩総合不動産鑑定有限公司
日野(都)-8	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 大和田 公一
鑑定評価額	38,200,000 円	1 m <sup>2</sup> 当たりの価格	199,000 円/m <sup>2</sup>	

## 1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 3日	(6) 路線 価	[令和 7年 1月]	150,000 円/m <sup>2</sup>
(2)実地調査日	令和 7年 6月 20日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		日野市東平山二丁目2 6 番 7				地積 (㎡)	192 ( )	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 ( 40, 80 ) 高度(1種)					
	1:1.5	住宅 W2	中規模一般住宅が多 い区画整然とした住 宅地域		南東5m市道	水道、 ガス、 下水	豊田 1.4km		(その他)					
(2) 近隣 地域	範囲	東 80 m、西 40 m、南 40 m、北 60 m				標準的使用	低層住宅地							
	標準的画地の形状等		間口 約 12 m、奥行 約 15 m、規模		190 ㎡程度、形状 長方形									
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	基準方位北、 5 m市道	交通 施設	豊田駅 南西方1.4km		法令 規制	1 低専 ( 40, 80 ) 高度(1種)			
	地域要因の 将来予測		地域の価格形成に影響を及ぼす特段の要因変動はみられず、当面は、現状のまま推移するものと予測する。											
(3)	最有効使用の判定		低層住宅地				(4)対象基準地 の個別的要 因	方位 +4.0						
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格 199,000 円/㎡											
	収益還元法		収益価格 / 円/㎡											
	原価法		積算価格 / 円/㎡											
	開発法		開発法による価格 / 円/㎡											
(6)市場の特性	同一需給圏は、ＪＲ中央線、京王線沿線の日野市内を中心に、隣接市における駅徒歩2.0分圏内外に所在する住宅地域である。需要者は、圏内に居住する一次取得者層が中心となる。駅徒歩圏の価格上昇に対する相対的な割安感と、住宅取得支援策等による良好な取得環境から、需要は安定している。需要の中心は、土地面積1 2 0 ㎡程度、中心となる価格帯は、土地2 , 5 0 0 万円程度、新築戸建は4 , 5 0 0 万円前後である。													
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当地域は居住の快適性が重視される住宅地域であり、取引も自己利用目的が中心であるため、評価手法は取引事例比較法を採用した。事例の採用に当たっては、東平山、西平山地区内の類似性が認められる事例を採用しており、求められた比準価格は実証的である。さらに、公示価格を規準とした価格、指定基準地からの検討、及び最近の不動産市場の分析の結果から、比準価格は妥当と判断できるため、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8) 公示 価格 とした	代表標準地 標準地番号 日野-18	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他	+1.0 +1.0 0.0 +1.0 0.0
	公示価格 192,000 円/㎡		[ 102.4 ] 100	100 [ 101.0 ]	100 [ 103.0 ]	100 [ 104.0 ]	197,000							
(9) 指定 基準 地 の 検 討	指定基準地番号 日野(都)-16	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他	+1.0 +5.0 +35.0 +1.0 0.0	
	前年指定基準地の価格 267,000 円/㎡		[ 105.6 ] 100	100 [ 101.0 ]	100 [ 144.6 ]	100		201,000						
(10) 対 象 基 準 地 の 前 年 の 検 討	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 187,000 円/㎡			変 動 状 況 の 要 因	[ 一般的 要因 ] 低金利、資材・人件費の上昇等を背景に市内の不動産価格は上昇している。									
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[ 地 域 要因 ] 駅から2.0分弱と市内では利便性がやや劣る地域であるが、 住環境の良さと市内における相対的な割安感から地価は上昇している。									
	変動率 年間 +6.4 % 半年間 %				[ 個別的 要因 ] 個別的要因の変動は特にない。									